

2. 想定外

当時、地震と津波と原発事故は、すべて「想定外」として扱われた。想定を超える地震と想定を超える大津波とそれによる想定を超える原発事故による、大災害が発生したと捉えられて、「想定外」の言葉が連日流布された。

その「想定外」の地震と津波に関して、それ以降、数百年に一度起こるか起こらないかのものであるという考えから、「想定外」の持つ深刻さは徐々に薄れていき、その対策も「それ以前の想定内のもの」という深刻さの軽減意識への変化の過程で実施されるようになってきた。

それは、原発事故に関しても、同様である。前首相の安倍首相は、「福島原発は、コントロールされている」という言葉を内外に明言して、東京オリンピック開催にまい進した。また、宮城県は、津波被災県として初めて原発再稼働を決定した。

内容は何も変わらない「想定外」の出来事は、次第に「想定内」とのものへと、すり替えられてきている。

3. 贈与経済

わが国の経済システムは、混合経済（mixed economy）であり、市場経済を基本としながら公共部門の経済活動が併存する経済である。そこでは、貨幣経済が基本となっている。

しかし、震災当時にみられた被災地の経済は、財やサービスの交換・移動は、貨幣を媒介としない「贈与」（gift）であった。自分の持っているものを持っていない人に提供する、しかもその対価を求めない、という市場経済とは異なる「贈与経済」（gift economy）が出現していた。それは、自発的になされた行為であり、贈与を受け取った人は、「ありがとう」という言葉で、お返しをした。

その後、被災地では貨幣経済が復活して、市場経済が機能するに至っているが、その時に培われた「贈与経済」は、市場経済の片隅でひっそりと息づいている。

東日本大震災から10年という時間的な節目で、また「想定外」の新型コロナウイルスの感染拡大が起こっている。これは、皮肉な出来事なのか。そして、2021年の2月13日と3月20日に宮城県・福島県沖を震源とする震度5強の地震が、東北の被災県を中心として起った。気象庁は、この地震を「東北地方太平洋沖地震」の余震であるとして、警戒を呼び掛けている。

自然は、「まだ終わっては、いないこと」をあらためて私たちに告げている。

東日本大震災と社会学のアイデンティティ

菊池 哲彦

筆者は2011年12月に刊行された本紀要第61号・第62号合併号の特集「東日本大震災」に「東日本大震災と社会学」をめぐる覚書を寄稿した。震災発生から半年が経過した2011年9月に執筆・脱稿したこの覚書には、東日本大震災という厳しい現実に向き合う社会学にとって、社会学が混乱し秩序を失った社会をいかに回復するのかを提言することも重要だが、その混乱

した状態のなかでも社会がどのように存在していたのかを示すことの可能性に希望を持ちたい、ということを書いた(菊池 2011)。

震災直後から震災後10年にあたる今日まで、東日本大震災をテーマにした社会学的研究が数多く公表された。そのなかには、震災後の被災地の社会をいかにして安定させるのかを論じるものだけでなく、筆者が覚書のなかで期待したような、震災後の被災地にどのような社会が成り立っているのかを問題にしているものも少なくない。後者のなかで筆者が特に可能性を感じたのは、金菱清が東北学院大学の学生たちとともに実施した「震災の記録プロジェクト」の成果である。

本稿では、このプロジェクトが持っている「被災地にどのような社会が成り立つのか」を明らかにする社会学的研究として可能性を示す一方で、その成果の社会での受け容れられ方がプロジェクトの可能性を損ねてしまっている側面を指摘する。そして、「震災の記録プロジェクト」の可能性とその受容の問題の関係から浮かび上がる、「社会学の課題」を示してみたい。この社会学の課題は、社会学が(特に震災以降)良くも悪くも注目されていることに対して筆者が感じる居心地の悪さとも関係している。

金菱らの「震災の記録プロジェクト」は多くの研究成果を公表しているが、そのなかで筆者が特に興味を持ったのは、『呼び覚まされる霊性の震災学』(東北学院大学 震災の記録プロジェクト 金菱(ゼミナール) (編) 2016)、『3.11 霊性に抱かれて』(東北学院大学 震災の記録プロジェクト 金菱(ゼミナール) (編) 2018)、『震災と行方不明』(東北学院大学 震災の記録プロジェクト 金菱(ゼミナール) (編) 2020) という三つの成果である。これらの成果は、大地震とそれに関連した津波や原発災害によって大切な人や故郷を失うという過酷な現実と直面した人びとが、「霊性」を媒介としながらその現実のなかでどのように生きているのか、当事者に対する丁寧な聞き取りによって明らかにする大変な労作である。

このプロジェクトが示したのは、強さだけでなく弱さも持った人びとが、大地震と津波、さらにそれに続いた原発災害によって被った「大きな喪失」(対象とする「失われたもの」は人だけでなく動物や地域・生業にまで及ぶ)という現実をどのように受けとめた(あるいは、受けとめられなかった)のか、そして、大きな喪失を抱えた人びとが社会をどのように生きているのか(あるいは、生き難いのか)である。大震災と原発災害は被災地の地域社会に大きな被害を与えた。しかし、そこに「社会」が存在しないわけではない。震災前とは同じではないが、何かしらの社会はあるし、人びとはその社会にいるのである。もちろん、その社会は「大震災と原発災害という過酷な現実を経験した人びと」を前向きに慰撫し支えるような肯定的社会ばかりではない。しかし、否定的な側面も含めて私たちが生きる「社会の在り様」を示すのも社会学である。このプロジェクトも、社会の肯定的な側面だけでなく、家族を失った人びとの孤立、原発避難者に対する差別・排除や風評被害の問題といった否定的な側面についても合わせて論じている。

大震災と原発災害によって大きな喪失を被った人びとがどのような社会を生きているのかを示すことが何の役に立つのかと率直に問われれば、多くの人が納得できるような回答は難しい。むしろ、そういうことを示しても被災地で実際に生きている人の状況改善には何の役にも立たないと批判される可能性の方が高いだろう。しかし、それでも大きな喪失によって打ちひしがれた人びとがなんとかして生きている社会がどのようなものであるかを示すことには大きな意

味があるし、役に立つのだと主張しなければならない。

大震災や原発災害から大きな被害を受けた人びとが「どのような社会を生きているのか」を示すことは、ある人が生きている社会とは異なる社会を生きている人びとの存在を示すことであり、私たちはそれを通して異なる社会の在り様やそのなかで生きる人びとを理解し、かれらとともに生きていく可能性を開かれる。実際、プロジェクトに参加した学生は、「被災地が抱える問題は多い。君らのような活動はこれからの人達に伝えていくためにとっても大事なことだと思う」というインタビューのことばで、失いそうになっていた調査の手応えを取り戻している（東北学院大学 震災の記録プロジェクト 金菱（ゼミナール）（編）2018: 174）。

「震災の記録プロジェクト」が示している社会学研究の可能性は、私たちが生きている社会をより良くするための方策を提示することによって直接的にわかりやすく役に立つ社会学とは異なる。このプロジェクトが示しているのは、私たちがいま生きている「社会」が「常に／すでに持っている」の可能性と限界を考え、私たちが生きる社会を拡大するという意味で役に立つ社会学もありうる、ということである。

分かりやすい意味での「役に立つ」とは異なる社会的可能性を持つ「震災の記録プロジェクト」の成果は、一般誌・紙で好意的に紹介され、多くの読者を獲得している。「東日本大震災で大きな喪失を経験した人びとが生きている社会」を真摯に示そうとするこのプロジェクトの成果が注目されたことは喜ばしいのだが、その一方で、テレビやインターネットにおけるこのプロジェクトの扱いには決して小さくはない違和感も感じる。この違和感は、このプロジェクトの紹介が、『呼び覚まされる霊性の震災学』のなかの、被災地のタクシー・ドライバーが遭遇する幽霊現象を扱っている部分に集中していることに発している。「被災地の幽霊現象」の部分が切り取られて注目されたことで、このプロジェクト全体の社会的可能性が正しく伝わらなくなっているように感じるのだ。

このプロジェクトは、さまざまな「大きな喪失」を経験した人びとが、その喪失を抱えながら生きている社会がどのようなものなのかを示す。人びとが抱え込んでいる「大きな喪失」は、失われたものへのさまざまな「思い」から捉えられる。家族を失った人びとが慰霊碑や震災遺構に込める思い、本来の機能を持たないポストや電話ボックスに「いなくなってしまった大切な人」へのメッセージを託す人びとの思い、震災以前とは異なった状況で屠らなければならなくなった家畜や野生動物に対する思い、津波によって風景が変わった被災地に現れた偽バス停に対する思い、「行方不明」という大切な人の「曖昧な喪失」に対する思い、故郷や生業の喪失に対する思い……紙幅の都合ですべてに言及できないが、こうしたさまざまな「大きな喪失」に対する思いを複雑に抱えながら人びとが生きている社会を示していることがこのプロジェクトの可能性を豊かにしている。

タクシーの幽霊現象も、被災地の人びとが無念の死を遂げた人たちの思いをどう受け容れたのかに関わる現象として丁寧に論じられている。しかし、「被災地の幽霊現象」という人目を惹く部分がメディアによってことさら強調されることで、大震災と原発災害による「大きな喪失」という現実に直面した人びとが「霊性」を拠り所として「さまざまな思いを複雑に抱えながらなんとか生きている社会」を見え難しくしてしまう。

震災と原発災害によって「大きな喪失」をさまざまなかたちで経験した人びとが生きている社会の姿を描こうとした「震災の記録プロジェクト」のこうした扱われ方は、「わかりやすさ」

を追求するメディアや現代社会の欲望によるところも大きい。しかし、そこには「社会学」という学術分野のアイデンティティの問題も大きく関わっているように思う。

感覚的な印象に過ぎないが、「社会学」という特定の学術分野やその知を専門的に修得した「社会学者」の存在感が高まっているようだ。その存在感の山は、1990年代末から2000年代初頭に一度あったが、それが一旦落ち着いたあと、2010年前後から新たな山が続いている感がある。特に、東日本大震災は社会学や社会学者をメディアに多く登場させる機会となった印象がある。「社会学」は社会から注目されているようだ。しかし、「社会学」が何を研究対象とし何を目指しているのかは、それに注目する社会にとってそれほど明確ではない。

社会学は、「社会」という大きな存在を研究対象に掲げてはいるが、その境界を明確に示すことが難しい。対象を想像しやすい「経済学」「法学」「歴史学」「芸術学」などとは異なり、「社会学」はその対象の明確なイメージ（認識）を持ちにくいのだ。つまり、社会学が対象とする「社会」は大きすぎて漠然としている（何をやっても「社会学」ということができる）。したがって、社会学は、伝統的に、（家族社会学、都市社会学、地域社会学といった「連辞符社会学」のように）範囲を限定した「小さな」テーマや対象ごとに個別化して展開してきた側面を持っている。

社会学が対象とする「社会」が大きすぎて分かり難いからこそ、社会学の研究成果は個別の「小さな」テーマや対象がクローズアップされて捉えられがちである（それゆえ、メディアは「幽霊現象」のように人目を惹く対象を強調する）。そのために、「社会学」はそれぞれが個別のテーマや対象を扱っているように見えてしまい、「社会学」として何を目指しているのかが分かり難くなるというループを形成してしまう。「震災の記録プロジェクト」のメディアでの取りあげられ方も、こうしたループに乗ってしまったことよるものだろう。社会学がメディアの諸コンテンツのひとつとして消費されるのではなく、学術研究として「社会の役に立つ」ためには、個別のテーマや対象についての社会学的研究としてではなく、「社会学」として社会に何を示すのか／示しうるのかを明確にアピールしていく必要がある。

社会学が社会に対して何ができるのか、実は当の社会学者のなかでも明確に意識されているわけではない。そのような状況のなか、コロナ禍の影響によりオンラインで開催された第93回日本社会学会大会では「社会学への冷笑と羨望：隣接分野からのまなざし」と題されたシンポジウムが開催され（2020年11月1日）、ゲーム理論、歴史学、環境経済学といった隣接分野から「社会学」がどのように「みられて」いるかが示され、そしてそのようなまなざしに対して社会学がどのように自己規定できるのかアイデンティファイが議論された。

社会学者がいま意識し始めているのは、社会学がいままで曖昧に回避してきた「社会」という対象を明確にし、社会学のアイデンティティを確立する必要性である。社会学者が社会学のアイデンティティを明確に示し、それを社会に適切に定着させることができれば、「震災の記録プロジェクト」の成果もより豊かに受けとられるであろうし、さらには「社会学」の社会的な可能性も広がっていくのではないか。

文献

菊池哲彦 2011 「東日本大震災と社会学」をめぐる覚書」、『尚絅学院大学紀要』、(61・62)：1-3。
東北学院大学 震災の記録プロジェクト 金菱清（ゼミナール）（編）2016『呼び覚まされる 霊性の震災学』：3.11

- 生と死のはざま』、新曜社。
—— 2018『3.11 靈性に抱かれて：魂といのちの行かされ方』、新曜社。
—— 2020『震災と行方不明：曖昧な喪失と受容の物語』、新曜社。

震災後歴史学の公共

千葉正樹

公共性、公共圏、公共空間、こういった言葉は、「公共の言説の空間」という意味で用いられてきた。ハンナ・アーレントが古代ギリシアを、ユルゲン・ハーバーマスが18世紀イギリスを題材に公共性を思考したように、歴史学と隣接する分野では、過去を見つめて、「公共の言説の空間」の成立と今日的な展開を検討するのは主要な手段となっている。歴史学においても「公共の言説の空間」を追い求める研究が行われている。歴史学と〈公共〉の第一の局面である。

第二に公権力に関わる研究がある。権力は支配なのか、公共の委託なのか、議論は尽きていない。最近の日本史では中間支配機構、たとえば近世における名主や庄屋などの階層に目を向け、あるいは「社会的権力」として豪農や大規模商家を位置づけるなどの試みが行われている。

三つ目の局面が公共空間、たとえば広場や道路、公園などの実態空間をめぐる研究である。これは建築史学、歴史地理学との学際的な協同で進められており、都市史という分野を形成している。私自身、この分野に身を置いて、城下町空間や江戸火除地の研究を行ってきた。重要なのは広場や辻などの場が、言説の空間、たとえば江戸の読売や高札の空間としても作用してきたことであり、公共をめぐる第一の局面と相関関係が深い。

四点目は「局面」とはいえない。すべて歴史学を志す者に突きつけられている、歴史という分野そのものの課題である。すなわち、「公共の言説の空間」において、対話の土台となる歴史観が共有されているかどうか、歴史学は議論の土台を提供できているのかという課題である。現在、日本を取り巻く領土問題やいわゆる「従軍慰安婦」などの戦争の負の遺産をめぐる政治の底には、歴史観の断絶という実態が潜んでいる。歴史学の世界では、絶対的実証はありえないというのは常識である。しかし、歴史の真正性を問い続ける研究姿勢は重要である。「自由主義史観」と名のするような、昨今の「ためにする」歴史言説の横行には厳しく対峙しなくてはならない。

このように歴史学は公共と向かい合ってきたのだが、震災はもうひとつの重要な〈公共〉を関係者に突きつけたのであった。転換となったのは神戸淡路大震災である。倒壊した、あるいは除却されようとしている建築のなかには、大量の未指定文化財である歴史資料＝史料が埋もれていた。それに危惧を覚えた神戸大学の奥村弘氏を中心に、研究者・院生・学生のチームが結成され、各地で保存活動を展開した。のちにこの集まりは歴史資料保全ネットワークとして組織化される。その後も頻発した大規模地震と風水害を契機に、主として西日本で同様のネットワークが立ち上げられる。宮城歴史資料保全ネットワーク（以下、宮城資料ネット）は宮城県北部地震を契機に東北でははじめて活動を開始した。東日本大震災はその動きを加速し、現